

特別企画：「日産自動車」グループの東北 6 県下請企業実態調査

日産自動車グループ下請先、「東北」は 326 社 ～ 下請先の従業員数は 1 万 7833 人 ～

はじめに

9 月 18 日、国土交通省の指摘により日産自動車グループの検査不備が発覚した。その後、日産自動車は「再発防止策を講じた」としていたが、現場では依然として無資格の補助検査員が検査作業を行っていたことが、大きな問題として各メディアで報道されている。

帝国データバンク仙台支店は、企業概要データベース「COSMOS 2」（全国 147 万社収録）の中から、日産自動車グループと直接、間接的に取引がある東北 6 県の下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、社数・従業員数（非正規社員を除く）合計、東北 6 県別、業種別、年商規模別に調査・分析した。

- ◇ 調査対象は、日産自動車のほか、同社の 2016 年度・有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車および自動車部品の製造・開発に関わる子会社 8 社（日産車体、日産自動車九州、愛知機械工業、ジャトコ、日産工機、オートモーティブエナジーサプライ、日産トレーディング、オーテックジャパン）の計 9 社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種＜食品など日産自動車グループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇ 日産自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. 日産自動車グループの東北 6 県の「一次下請先」は 22 社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は 304 社。直接、間接に取引がある下請企業の合計は東北 6 県で 326 社。一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は計 1 万 7833 人。全国占める構成比は社数 2.2%、従業員数 2.3%にとどまる
2. 東北 6 県別にみると、生産拠点（いわき工場）がある「福島県」が 105 社（構成比 32.2%）でトップ。以下、「山形県」100 社（同 30.7%）、「宮城県」70 社（同 21.5%）が続いた
3. 業種別にみると、一次下請先では「銑鉄鋳物製造」などが各 2 社（構成比各 9.1%）で最も多い。二次下請先は、「機械同部品製造修理」が 15 社（同 4.9%）でトップ
4. 年商規模別にみると、一次下請、二次下請ともに「1 億～10 億円未満」が最も多い

1. 概況

日産自動車グループの東北6県の「一次下請先」は22社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は304社を数えた。この結果、直接、間接に取引がある下請企業の合計は326社にのぼった。また、これら一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は計1万7833人に達した。

一次、二次下請先の合計を東北6県別にみると、いわき工場（福島県いわき市）がある「福島県」が105社（東北合計の構成比32.2%、47都道府県順位20位）でトップ。以下、「山形県」が100社（同30.7%、同22位）、「宮城県」の70社（同21.5%、同27位）、「岩手県」が35社（同10.7%、同34位）、「秋田県」が11社（同3.4%、同43位）、「青森県」が5社（同1.5%、同47位）となった。

全国合計の1万4651社中、東北6県合計（326社）は構成比で2.2%にとどまった。全国順位も生産拠点がある「福島県」の20位がトップ。従業員数も全国79万611人中、東北6県合計（1万7833人）は、2.3%にとどまっている。

47都道府県別にみると、「東京都」が3625社（全国の構成比24.7%）でトップ。以下、「大阪府」で1545社（同10.5%）、「愛知県」の1534社（同10.5%）が続いた。

【「都道府県別社数・従業員数表」P4参照】

東北6県	合計				一次下請先	二次下請先
	社数	構成比	47都道府県 順位	従業員数		
青森県	5	1.5%	47	91	0	5
岩手県	35	10.7%	34	1,542	2	33
宮城県	70	21.5%	27	4,759	4	66
秋田県	11	3.4%	43	794	0	11
山形県	100	30.7%	22	4,518	4	96
福島県	105	32.2%	20	6,129	12	93
合計	326	100.0%	—	17,833	22	304

2. 業種別

業種別にみると、一次下請先では「銑鉄鋳物製造」「自動車内燃機関製造」「一般機械修理」が各2社（構成比各9.1%）で最も多く、他の16社はすべて1業種であった。

二次下請先では、「機械同部品製造修理」が15社（同4.9%）でトップ。以下、「ソフト受託開発」が13社（同4.3%）、「機械工具卸」が9社（同2.9%）、「製缶板金業」「金属プレス製品製造」「金属工作機械製造」「金型・同部品等製造」「他の事業サービス」各8社（同各2.6%）と続いている。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比
1	鉄鉄鋳物製造	2	9.1%
	自動車内燃機関製造	2	9.1%
	一般機械修理	2	9.1%

※構成比(%)は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比
1	機械同部品製造修理	15	4.9%
2	ソフト受託開発	13	4.3%
3	機械工具卸	9	2.9%
4	製缶板金業	8	2.6%
	金属プレス製品製造	8	2.6%
	金属工作機械製造	8	2.6%
	金型・同部品等製造	8	2.6%
	他の事業サービス	8	2.6%
9	鉄鉄鋳物製造	6	2.0%
	金属加工機部品製造	6	2.0%
	他産業機械装置製造	6	2.0%
	自動車部分品製造	6	2.0%

※構成比(%)は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別にみると、一次下請先、二次下請先ともに「1億～10億円未満」が196社で最も多く、構成比(60.1%)は6割を占めた。以下、「10億～50億円未満」58社(構成比17.8%)、「1億円未満」49社(同15.0%)の順となった。

年商規模別社数

年商規模	社数	構成比	一次下請先	二次下請先
1億円未満	49	15.0%	5	44
1億～10億円未満	196	60.1%	9	187
10億～50億円未満	58	17.8%	6	52
50億～100億円未満	13	4.0%	1	12
100億～500億円未満	8	2.5%	1	7
500億～1000億円未満	1	0.3%	0	1
1000億円以上	1	0.3%	0	1
合計	326	100.0%	22	304

4. 今後の見通し

一連の不祥事発覚を受けて、日産自動車は10月20日、国内6カ所の完成車工場出荷を停止した。今回問題となった検査体制の見直しには2週間程度かかる見通しであり、この間、自動車生産もストップする。消費者の日産ブランドに対する信用は大きく毀損しており、販売面への影響も懸念される。

直接、間接的に取引がある下請企業の合計は東北6県で326社。一次下請先、二次下請先の総従業員数(非正規社員を除く)は計1万7833人。1万4000社を超える全国取引先に占める構成比は社数2.2%、従業員数2.3%にとどまった。しかし、全国的なサプライチェーンへの影響は必至で、不正問題の今後の広がり次第では、国内生産拠点がある福島の下請企業を中心に、東北においても一定の影響を受ける企業も出てくるだろう。とくに日産自動車への取引依存度が高い中小企業にとっては、死活問題となりかねず、中期的な影響を注視する必要がある。

【参考】

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次下請先	二次下請先
		社数	順位	従業員数		
北海道	北海道	77	25	2,615	4	73
東北	青森県	5	47	91	0	5
	岩手県	35	34	1,542	2	33
	宮城県	70	27	4,759	4	66
	秋田県	11	43	794	0	11
	山形県	100	22	4,518	4	96
	福島県※	105	20	6,129	12	93
関東	茨城県	192	16	7,722	9	183
	栃木県※	255	13	11,132	42	213
	群馬県	281	12	9,900	20	261
	埼玉県	803	5	27,339	67	736
	千葉県	238	14	6,617	22	216
	東京都	3,625	1	255,058	597	3,028
	神奈川県※	1,441	4	66,453	331	1,110
北陸	新潟県	191	17	9,277	9	182
	富山県	98	24	5,603	5	93
	石川県	103	21	6,440	5	98
	福井県	41	30	2,480	1	40
中部	山梨県	49	29	2,185	3	46
	長野県	190	18	11,063	8	182
	岐阜県	201	15	14,182	9	192
	静岡県	798	6	35,827	114	684
	愛知県	1,534	3	76,998	159	1,375
	三重県	170	19	7,648	12	158
近畿	滋賀県	100	23	3,942	11	89
	京都府	304	11	12,194	34	270
	大阪府	1,545	2	79,067	99	1,446
	兵庫県	373	9	22,282	22	351
	奈良県	71	26	1,935	7	64
	和歌山県	28	36	922	1	27
中国	鳥取県	11	44	1,146	0	11
	島根県	34	35	2,747	1	33
	岡山県	305	10	18,067	16	289
	広島県	550	7	29,168	30	520
四国	山口県	67	28	2,473	4	63
	徳島県	24	39	1,560	1	23
	香川県	38	31	2,728	1	37
	愛媛県	36	33	1,998	1	35
九州	高知県	28	37	918	2	26
	福岡県※	385	8	25,115	49	336
	佐賀県	19	41	581	3	16
	長崎県	23	40	2,604	3	20
	熊本県	26	38	961	0	26
	大分県	38	32	1,600	4	34
	宮崎県	16	42	1,355	0	16
合計	鹿児島県	11	45	783	1	10
	沖縄県	6	46	93	1	5
合計		14,651	-	790,611	1,730	12,921

※主な生産拠点のある県

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 担当：紺野

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060